



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社
コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員常務 IR室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 吉田 茂雄
(氏名) 近野 斉
配当支払開始予定日

TEL 075-231-8461
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,815	2.4	4,778	23.2	4,337	△23.3	△591	—
27年3月期	107,294	2.5	3,877	△8.0	5,655	△2.8	2,258	△29.1

(注) 包括利益 28年3月期 △4,498百万円 (—%) 27年3月期 9,261百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△8.49	—	△0.6	3.1	4.4
27年3月期	31.65	—	2.3	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △98百万円 27年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	136,683	98,440	70.9	1,390.80
27年3月期	141,252	104,955	73.1	1,473.12

(参考) 自己資本 28年3月期 96,854百万円 27年3月期 103,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,221	△1,709	△2,456	25,857
27年3月期	7,787	△1,611	△5,253	20,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,273	56.9	1.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,392	—	1.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.0	

(注) 28年3月期第2四半期末および期末配当の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△7.2	1,000	△56.6	1,000	△57.3	600	△76.6	8.62
通期	115,000	4.7	3,500	△26.8	3,500	△19.3	2,400	—	34.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	78,000,000 株	27年3月期	78,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,360,542 株	27年3月期	7,877,789 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	69,660,207 株	27年3月期	71,341,457 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,510	10.6	1,528	△5.1	2,661	△66.3	△3,111	△144.4
27年3月期	67,345	△4.5	1,610	△46.5	7,887	△10.6	7,016	80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△44.67	—
27年3月期	98.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	102,647		75,395	73.5			1,082.66	
27年3月期	107,176		82,650	77.1			1,178.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 75,395百万円 27年3月期 82,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などがみられましたが、新興国経済の減速の影響を受け、景気の回復は緩やかなものとなりました。海外においては、米国経済は、個人消費の増加や雇用の改善状況が持続したことなどにより概ね堅調に推移し、欧州経済は、緩やかながらも回復基調が続きしました。一方、新興国では、中国経済の減速基調が続いたほか、資源価格の下落などにより他の新興国の景気悪化にも影響を及ぼし、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが関連する市場においては、中国経済減速の影響などによりインバータ機器向けの売上に伸び悩みが見られましたが、電装化の進展により自動車関連機器向けの需要が堅調に推移しました。また、エネルギー、環境関連分野への関心の高まりを受け、環境関連市場が引続き拡大しました。

このような状況において当社は、重点事業戦略に沿って、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力し、高い成長が期待できる自動車・産業機器向けを中心にコンデンサ事業を強化するとともに、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。これにより、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」のラインアップ強化による事業拡大に加えて、EV用急速充電器、公共・産業用の分散型電源システムおよび医療用加速器電源などの売上が伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は109,815百万円と前期比2.4%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は4,778百万円と前期比23.2%の増益、経常利益は4,337百万円と前期比23.3%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は591百万円(前年度は2,258百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、主として自動車関連機器および産業機器向けが堅調でしたが、家電機器向けの売上が減少したことなどにより69,669百万円と前期比4.3%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として自動車および鉄道向けの機器用フィルムコンデンサの売上が減少したことなどにより11,853百万円と前期比6.5%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムなどの需要が堅調に推移したことなどにより27,433百万円と前期比29.0%の大幅増収となりました。

海外売上高につきましては、アジアにおいて家電機器向けなどの売上が減少したことにより前期比3.8%の減収となりました。また、国内市場については、自動車関連機器向けの売上が堅調に推移したこと、および家庭用蓄電システムが対前年比で伸長したことなどにより前期比12.2%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比3.7ポイント下降し57.9%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、2,565百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,629	6,901	49,753	8,010	107,294	—	107,294
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	21,259	2,033	6,153	—	27,415	△27,145	—
計	63,888	6,903	55,906	8,010	134,709	△27,415	107,294
営業利益	1,502	25	1,821	535	3,885	△8	3,877

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,468	7,323	46,537	8,487	109,815	—	109,815
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	26,047	2	8,439	—	34,489	△34,489	—
計	73,515	7,326	54,977	8,487	144,305	△34,489	109,815
営業利益又は営業損失(△)	1,816	△193	3,007	93	4,725	53	4,778

・海外売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,907	51,116	8,015	66,039
II 連結売上高 (百万円)				107,294
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.4	47.7	7.5	61.6

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	7,329	47,718	8,494	63,542
II 連結売上高 (百万円)				109,815
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	43.5	7.7	57.9

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	72,814	67.9	69,669	63.4	△3,144	△4.3
電力・機器用及び応用機器	12,680	11.8	11,853	10.8	△827	△6.5
回路製品	21,273	19.8	27,433	25.0	6,160	29.0
その他	526	0.5	859	0.8	333	63.3
合 計	107,294	100.0	109,815	100.0	2,521	2.4

(次期の見通し)

次期の経済環境の見通しは、米国をはじめとする先進国経済は堅調に推移すると見込まれるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向などについてはより一段と不透明な要素が増し、全体としては低成長が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは環境・エネルギー・医療および車載分野などの重点市場分野に注力し、事業拡大を推し進めてまいります。以上により、次期の連結業績予想を次のとおりといたしました。

売上高1,150億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円
なお、為替レートは1米ドル110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ4,568百万円減少し136,683百万円となりました。主な減少の内容は、現金及び預金が前期末に比べ4,959百万円増加し25,857百万円となりましたが、有形固定資産が、前期末に比べ2,735百万円減少し23,465百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ5,531百万円減少し33,743百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,946百万円増加し38,243百万円となりました。主な増加の内容は、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,298百万円減少し15,210百万円となりましたが、未払金が前期末に比べ4,073百万円増加し5,594百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ6,515百万円減少し98,440百万円となりました。主な減少の内容は、当期純損失591百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が2,226百万円減少し5,273百万円となったこと、および為替換算調整勘定が1,734百万円減少し3,000百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は70.9%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10,221百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費を4,378百万円計上したことに加え、売掛債権の減少が504百万円、たな卸資産の減少が749百万円ならびに未払費用の増加が706百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,709百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が11,805百万円となりましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出が2,142百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が9,913百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,456百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,327百万円、自己株式の取得による支出が563百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は25,857百万円となり、前期末に比べ4,959百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	66.7	70.3	71.4	73.1	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	45.6	43.2	55.7	39.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	147.5	126.2	64.1	43.7	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.5	67.6	142.1	139.4	271.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

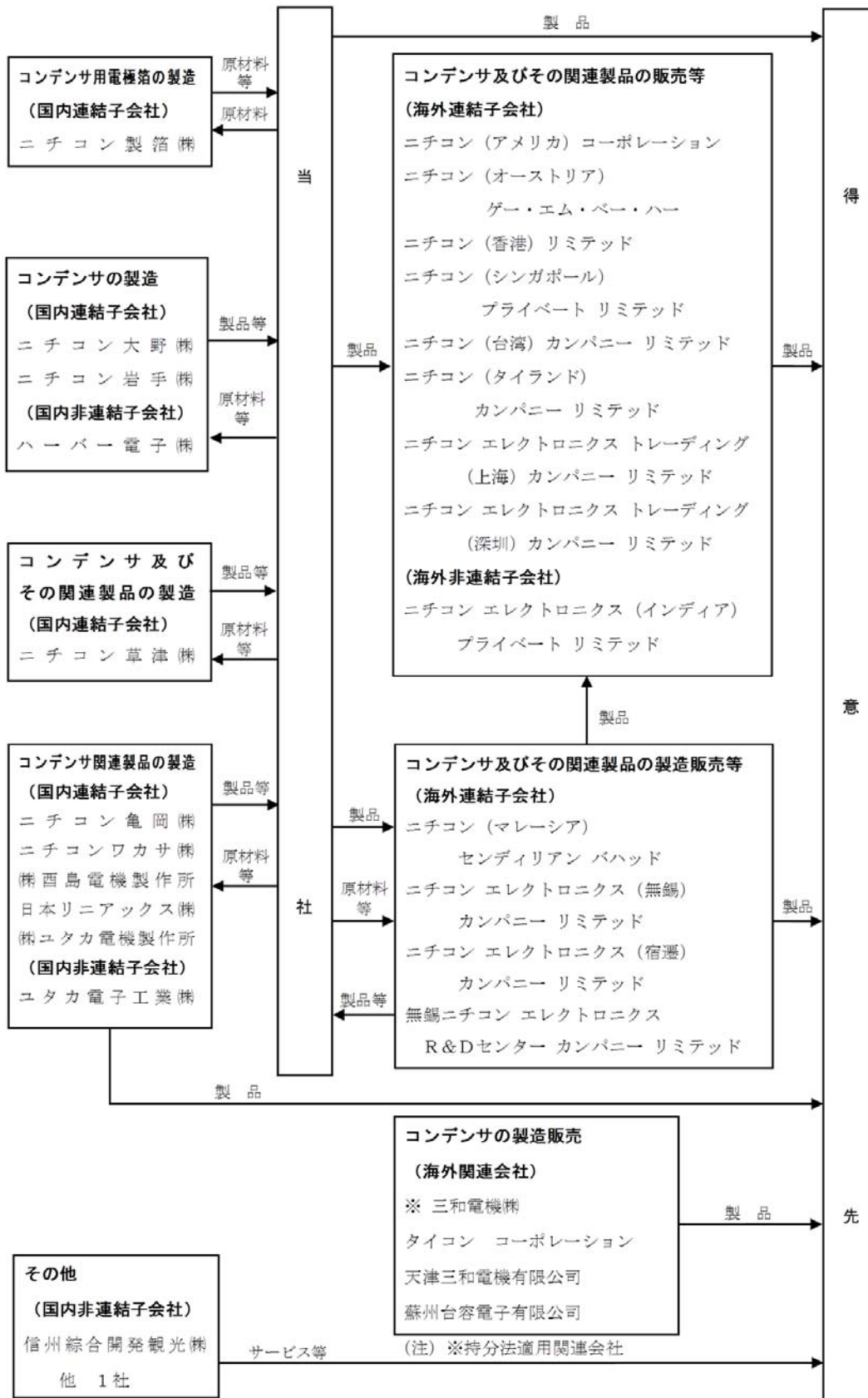
当期（平成28年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既の実施済の中間配当金と同額の1株当たり10円（普通配当9円、創立65周年記念配当1円）とし、年間配当金を20円（普通配当18円、記念配当2円）とさせていただきます。

なお、次期（平成29年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、1株当たり20円の年間配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社27社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、各種電源・機能モジュールおよびEV用車載充電器の回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待される「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4市場分野に生産・販売・技術・サービスに関する経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図っていきます。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

近時の社会・環境変化として、新興国を中心とした人口増加と先進国を中心とした少子高齢化、このような変化が引き起こす社会が抱える問題として、エネルギー問題、環境問題、高齢者に対する高度医療などが大きくなってきました。当社はこれらの社会が抱える問題解決に向けていち早く着目し、パワーエレクトロニクス分野、環境エネルギー分野および高度医療分野において新たな価値創造を行ってきました。

①成熟するコンデンサ事業への対処

当社の基幹ビジネスであるコンデンサ事業は全体としては成熟市場であるものの、中でも成長の期待できる自動車・車両関連機器市場、白物家電・産業用インバータ機器市場やエネルギー・環境市場に向けた新製品の導入と拡販により事業の安定的な拡大を図っていきます。

②NECST事業の拡大

環境・エネルギー問題の解決のためにクリーンエネルギー社会の創造が求められることに着目、家庭用蓄電システムをいち早く市場導入し、クリーンエネルギーの地産地消に寄与してきました。電力小売の完全自由化など国内電力システムの変革による電源の分散化が進展していることにより、近い将来一家に一台の蓄電システムという時代を見据え、リーディングカンパニーを維持することで事業を大きく成長させていきます。

当社はエコカーの普及拡大を見据え、早くからEV用車載充電器、急速充電器やV2H (Vehicle to Home) システムを市場導入してきました。中国などにおいて一気にPHV・EVの市場が立上ってきており、EV環境関連市場は著しい拡大が見込めます。EVの大容量バッテリーやFCVから、家庭へ電力を供給する世界初のV2Hにより、EVやFCVに「暮らしの電源」という新たな価値をプラスして、「ニチコンは未来。未来はニチコン。」をテーマとして全社で共有し、その実現を推進していきます。

最先端の医療分野では、理化学研究所のX線自由電子レーザー施設「SACLA」の心臓部を支える高精度電源技術を応用した超高精度加速用電源が癌の粒子線治療装置にも採用されています。

③人材育成

当社では「人」こそ最大の経営資源であり、会社のエネルギーであるとの観点に立ち、人材面での基盤強化を重視しています。そのため当社では大学との連携によるMOT (Management of Technology) 教育を通じて将来の技術経営を担う人材をこれまで300名以上育成してきました。この教育プログラムからNECST事業のいくつかの製品開発に結実しています。

④コンプライアンスの徹底

これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進し、企業価値の向上を目指していきます。

なお、当社および当社の一部の海外販売子会社は、平成26年3月以降、アルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反していた疑いがあるとして、公正取引委員会ならびに米国およびEUをはじめとする海外競争当局から調査を受けていましたが、平成28年3月、日本における調査に関して、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令（合計3,640百万円）を受けました。

当社は、上記各命令の内容を慎重に検討してきましたが、上記各命令における認定および判断には誤りがあると考えていますので、上記各命令を不服として取消訴訟を提起する予定です。当社は既に取締役会において取消訴訟の提起を決議しており、現在、訴訟提起に向けた準備を進めています。

海外の競争当局による調査については現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に協力していきます。また、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、クラスアクションが提起されており、引き続き適切に対応します。

これら一連の件につきましては、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、上述のとおり、上記各命令における認定および判断には誤りがあると考えており、今後、裁判所による公正な判断を求めています。競争法コンプライアンス体制をより一層強化するとともに当社グループ全社員へ改めて周知徹底するべく、規程の整備、体制の見直し、従業員への研修および教育の実施などの施策に取り組んでいます。今後も、こうした活動を継続し、コンプライアンスのさらなる強化と徹底を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,897	25,857
受取手形及び売掛金	31,441	29,797
有価証券	6,404	7,093
商品及び製品	7,004	6,843
仕掛品	5,127	5,540
原材料及び貯蔵品	5,603	5,083
繰延税金資産	564	704
その他	2,728	2,732
貸倒引当金	△104	△52
流動資産合計	79,667	83,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,152	12,353
機械装置及び運搬具(純額)	6,701	5,022
土地	3,630	4,049
リース資産(純額)	1,096	725
建設仮勘定	379	200
その他(純額)	1,240	1,113
有形固定資産合計	26,201	23,465
無形固定資産		
	571	808
投資その他の資産		
投資有価証券	32,870	26,649
長期貸付金	1,398	1,334
繰延税金資産	215	172
その他	699	942
貸倒引当金	△373	△291
投資その他の資産合計	34,811	28,808
固定資産合計	61,584	53,082
資産合計	141,252	136,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	15,210
短期借入金	1,800	1,800
未払金	1,520	5,594
未払法人税等	700	574
賞与引当金	936	983
その他の引当金	26	-
その他	5,896	7,006
流動負債合計	27,389	31,169
固定負債		
リース債務	1,198	463
繰延税金負債	3,506	2,225
その他の引当金	661	1,074
退職給付に係る負債	2,846	2,643
その他	693	666
固定負債合計	8,906	7,073
負債合計	36,296	38,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,068
利益剰余金	69,265	67,346
自己株式	△9,557	△10,120
株主資本合計	91,063	88,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,499	5,273
為替換算調整勘定	4,735	3,000
その他の包括利益累計額合計	12,234	8,273
非支配株主持分	1,657	1,585
純資産合計	104,955	98,440
負債純資産合計	141,252	136,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,294	109,815
売上原価	90,249	90,113
売上総利益	17,045	19,702
販売費及び一般管理費	13,168	14,923
営業利益	3,877	4,778
営業外収益		
受取利息	148	202
受取配当金	544	442
為替差益	1,708	-
その他	187	366
営業外収益合計	2,588	1,011
営業外費用		
支払利息	55	37
持分法による投資損失	17	98
為替差損	-	626
その他	736	689
営業外費用合計	809	1,452
経常利益	5,655	4,337
特別利益		
固定資産売却益	5	558
投資有価証券売却益	91	-
その他	1	-
特別利益合計	98	558
特別損失		
固定資産処分損	26	17
減損損失	862	479
特別退職金	484	-
独占禁止法関連損失	-	4,051
特別損失合計	1,373	4,548
税金等調整前当期純利益	4,380	346
法人税、住民税及び事業税	1,189	943
法人税等調整額	708	△169
法人税等合計	1,897	774
当期純利益又は当期純損失(△)	2,483	△427
非支配株主に帰属する当期純利益	225	164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,258	△591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,483	△427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,463	△2,252
為替換算調整勘定	3,260	△1,804
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△14
その他の包括利益合計	6,777	△4,071
包括利益	9,261	△4,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,921	△4,552
非支配株主に係る包括利益	339	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	67,597	△8,118	90,833
会計方針の変更による累積的影響額			624		624
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,286	17,069	68,221	△8,118	91,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
親会社株主に帰属する当期純利益			2,258		2,258
自己株式の取得				△1,438	△1,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,043	△1,438	△394
当期末残高	14,286	17,069	69,265	△9,557	91,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,043	1,528	5,571	1,380	97,785
会計方針の変更による累積的影響額					624
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043	1,528	5,571	1,380	98,409
当期変動額					
剰余金の配当					△1,214
親会社株主に帰属する当期純利益					2,258
自己株式の取得					△1,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	3,206	6,663	276	6,940
当期変動額合計	3,456	3,206	6,663	276	6,545
当期末残高	7,499	4,735	12,234	1,657	104,955

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	69,265	△9,557	91,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327		△1,327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△591		△591
自己株式の取得				△563	△563
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△1,918	△563	△2,482
当期末残高	14,286	17,068	67,346	△10,120	88,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,499	4,735	12,234	1,657	104,955
当期変動額					
剰余金の配当					△1,327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△591
自己株式の取得					△563
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,226	△1,734	△3,961	△71	△4,032
当期変動額合計	△2,226	△1,734	△3,961	△71	△6,515
当期末残高	5,273	3,000	8,273	1,585	98,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,380	346
減価償却費	4,279	4,378
有形固定資産処分損益 (△は益)	26	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△558
独占禁止法関連損失	-	4,051
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△749	△203
受取利息及び受取配当金	△692	△644
支払利息	55	37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,714	504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	687	749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,959	100
未払費用の増減額 (△は減少)	642	706
その他	148	1,802
小計	8,528	11,288
利息及び配当金の受取額	692	644
利息の支払額	△55	△37
法人税等の支払額	△1,396	△1,262
法人税等の還付額	18	-
課徴金の支払額	-	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,787	10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,414	△8,300
有価証券の売却及び償還による収入	14,208	11,805
有形固定資産の取得による支出	△1,885	△2,142
投資有価証券の取得による支出	△6,503	△1,613
投資有価証券の売却による収入	172	0
事業譲受による支出	-	△2,381
長期貸付けによる支出	△50	△150
長期貸付金の回収による収入	133	225
その他	△272	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	-
自己株式の取得による支出	△1,438	△563
配当金の支払額	△1,214	△1,327
非支配株主への配当金の支払額	△62	△125
その他	△437	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,253	△2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,078	4,959
現金及び現金同等物の期首残高	18,818	20,897
現金及び現金同等物の期末残高	20,897	25,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名

ニチコン製箔株式会社、ニチコン草津株式会社、ニチコン(アメリカ)コーポレーション、他

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、譲り受けた事業の開始に伴い株式会社ユタカ電機製作所を連結の範囲に含めていません。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称 ハーバー電子株式会社、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

三和電機株式会社(関連会社)以上1社

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社8社(ハーバー電子株式会社他7社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっています。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品:主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(ロ)原材料及び貯蔵品:主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準としています。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、当連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式としています。

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,922百万円	2,917百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	128,858百万円	129,388百万円

※3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,781百万円	1,781百万円
機械装置及び運搬具	4,155	4,149
土地他	613	613
計	6,549	6,543

4 公正取引委員会等による調査について

当社グループは、コンデンサの販売に関して、米国、欧州などの当局による調査を受けており、平成27年11月6日、当社および当社の欧州子会社は、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についてのStatement of Objections(異議告知書)を受領しました。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切に対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成26年6月、アルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成28年3月29日に同委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。上記各命令における認定および判断には誤りがあると考えていますので、上記各命令を不服として取消訴訟を提起する予定です。

加えて、当社の子会社であるNICHICON (HONG KONG) LTD. は、平成27年12月、台湾公平交易委員会(Taiwan Fair Trade Commission)から、台湾におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関して、台湾競争法に違反したとして、制裁金を課す旨の処分書を受領しました。当社としましては、処分書の認定事実および処分内容に関して承服し難い点があり訴訟を提起しました。

上記の公正取引委員会からの課徴金納付命令および台湾公平交易委員会からの処分書に基づき当連結会計年度に特別損失(独占禁止法関連損失)を計上しています。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額です。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△13百万円	△29百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	2,333百万円	2,398百万円
広告宣伝費	227	235
給料手当及び賞与	3,945	4,359
賞与引当金繰入額	218	228
退職給付費用	243	219
研究開発費	1,090	939
減価償却費	234	238

- ※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,197百万円	3,708百万円

- ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中国 宿遷市ほか	機械装置及び運搬具	862百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、事業用資産について、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中国 宿遷市ほか	機械装置及び運搬具など	479百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業用資産について、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて計算しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	6,561	1,316	—	7,877

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1,316千株は、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,315千株および単元未満株式の買取り1千株による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	642	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	7,877	482	0	8,360

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数482千株は、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得481千株および単元未満株式の買取り1千株で、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	631	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	696	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,897百万円	25,857百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,897	25,857

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) および当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	72,814	12,680	21,273	526	107,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
41,254	6,907	51,116	8,015	107,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
16,805	434	8,937	23	26,201

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	69,669	11,853	27,433	859	109,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
46,273	7,329	47,718	8,494	109,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
16,390	396	6,667	11	23,465

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473.12円	1,390.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	31.65円	△8.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,258	△591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,258	△591
期中平均株式数 (千株)	71,341	69,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

その他の役員の異動 (平成28年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外) 相京 重信 (元: S M B C 日興証券株式会社 代表取締役会長)

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 荒木 幸彦 (現: 当社特別顧問)

監査役 (常勤) 阿部 惇 (現: 当社社外取締役)

3. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 西幡 奎二

監査役 (常勤) 山本 一成

以 上